

令和2年第1回土浦市国民健康保険運営協議会 議事録

- 令和2年1月27日（月） 10:00開会
- 出席者 9名
- 傍聴人 0名
- 過半数の出席が得られたので、本会議が成立する。（土浦市国民健康保険規則第4条第5項）
- 市長挨拶

岩井会長

- ・ 会長挨拶
- ・ 議長は、岩井浩一会長が務める。（土浦市国民健康保険規則第4条第4項）
- ・ 議事録署名人は、議長により、木野委員、嶋田委員が指名される。（土浦市国民健康保険規則第7条）

報告事項（1）令和2年度国民健康保険事業費納付金等について

- 事務局説明：別添資料に基づき説明

質疑

会長

県の剰余金とういのは、新しいシステムに変わったときに、県のほうで心配だから集めすぎたということで剰余金が発生したと考えてよいのか。

（事務局）

平成30年度の制度改革の際に、県のほうで医療費の見込みをたてて納付金を推計したが、医療費の見込みの立て方が少し高めに設定していた。実際の医療費は、県の立てた見込みより低かったので、差が生じてしまい、県の特別会計のほうで140億円の剰余金が出た。そのうち70億円を、令和2年度・3年度の事業費納付金を計算するにあたって、35億円ずつ使って納付金を下げたということである。

会長

結論としては税率据置の案がでていますが、このあたりについても何かご意見はないか。

委員

被保険者数は減少していくということになっているが、その中で未納のため保険証を取り上げられる人はどのくらいいるのか。あと、外国人の被保険者は、土浦では増えているのか。

（事務局）

現在の国保税の収納率は、平成30年度の決算で約88%である。

保険証の取り上げの関係だが、現実には取り上げというのはおこなっていない。通常の滞納のない人は期間が1年間の保険証を交付するが、滞納している人には、短期保険証といって期間が半分の6ヶ月の保険証を交付している。やり方としては、短期保険証を返していただいたうえで、資格証明書といってお医者さんにいったん10割でかかって、申請のうえ7割分をあとから返すというやり方も法的には取れるが、現在の土浦市では、そのやり方は取っていない。

外国人の加入状況としては、年々増えている。直近3年の数字では、外国人登録をしている方は、28年度では3,442人、29年度では3,755人、30年度では4,093人であるが、そのなかで国民健康保険に加入している方は、28年度で1,416人、29年度で1,471人、30年度で1,521人と徐々に増えている状況である。今後も増えていくのではないかと考えている。

委員

土浦市は健全運営ということによろしいか。

(事務局)

事業費納付金については、県全体で必要な金額を算出して、それを各市町村の医療費の水準と所得の水準に応じて分配している。その分配の結果が土浦市では、令和2年度分については37億円となっている。土浦市は県全体で見ると、所得水準も医療費水準も上位のほうであると考えられる。そういった関係で、土浦市には納付金の配分が多めにきていると思われる。

委員

土浦市は病気や怪我をする方が多いという状況なのか。

(事務局)

医療費が伸びる要因として2つあげられる。1つは高齢化で、もう1つは医療の高度化であるといわれている。個人的に思うところであるが、お医者さんにかかれる状況が整っているところは医療費がかかる傾向にあるのかなと思う。土浦市は医療にかかれる状況が状況が整っていると思うので、医療費がかかる要因のひとつではないかと感じている。

委員

保険給付費について、今話題になっている2022年問題と2025年問題を加味しての保険給付費という考えはもっているのか。それとも、とりあえず令和2年、3年の状況をみて、その都度変更し

(事務局)	<p>ていくという考えをもっているのか。</p> <p>今後、団塊の世代の方々が後期高齢者のほうへ移行していくのが2022年からで、2025年にはかなりの高齢化社会になるという問題があるが、医療費がたくさんかかる人たちが後期高齢者に移行することで、国保にかかってくる医療費総額は徐々に減っていくという考えになるが、そこまでの考慮はせずに、現在の給付費に対して、ひとりあたりの医療費や被保険者数の減を考慮に入れて推計した。</p>
会長	<p>今年は据置だが、次年度以降どうするかということは、改めて検討していかななくてはならない問題であると思う。</p>

その他

○ 事務局説明：今後のスケジュールについて説明

委員	<p>先週文教厚生委員会で、三島市のほうへスマートウエルネスの取組みについて視察にいった。健康に対する意識が非常に高いと感じた。医療費の削減というのは、その前に病気にならない、ということ意識してやっていくということが大事だということを経験してきた。行政だけでは難しい問題があるが、タニタを誘致して、企業と協力しながらやっているというのが大変参考になった。いろいろ連携をとりながら、市としても健康に対する取組みをして医療費の削減に努めたいと思う。</p>
会長	<p>やはり連携しながらやらないと、この協議会だけでは限度がある。</p>